

平成 18 年 3 月期財務諸表（民間会計基準準拠）の概要

国際協力銀行

国際協力銀行は、平成 18 年 3 月期の財務諸表（民間会計基準準拠）を作成し、平成 18 年 6 月 30 日付で公表致しました。なお、今回発表した財務諸表については、その客観性を確保するため、証券取引法第 193 条の 2 の規定に準じて、自主的に中央青山監査法人から監査証明を取得しています。

平成 18 年 3 月期財務諸表（民間会計基準準拠）に係る主要な指標は以下の通りです。

（単位：百万円）

	平成 18 年 3 月期			平成 17 年 3 月期		
	総括	国際金融 等勘定	海外経済 協力勘定	総括	国際金融 等勘定	海外経済 協力勘定
経常収益	587,439	331,248	256,191	508,310	254,430	253,879
経常費用	345,715	253,874	100,999	409,305	238,413	170,892
経常利益	241,724	77,373	155,192	99,004	16,017	82,987
特別損益	67,803	2,337	74,624	31,418	326	31,092
当期純利益	309,527	79,711	229,816	130,423	16,343	114,079

（単位：百万円・％）

	平成 18 年 3 月期			平成 17 年 3 月期		
	総括	国際金融 等勘定	海外経済 協力勘定	総括	国際金融 等勘定	海外経済 協力勘定
資産の部合計	20,897,824	9,863,621	11,034,203	20,653,038	9,827,312	10,825,726
現金預け金	655,517	636,786	18,730	170,029	106,105	63,924
有価証券	119,535	400	119,135	119,980	103	119,877
貸出金	19,023,649	8,080,007	10,943,642	19,187,414	8,446,621	10,740,793
その他資産	276,038	205,162	70,876	599,982	523,350	76,631
支払承諾見返	1,066,099	1,066,099	-	899,389	899,389	-
貸倒引当金	273,120	147,963	125,156	353,664	171,153	182,511
負債の部合計	12,271,443	8,217,430	4,054,013	12,477,695	8,227,942	4,249,752
債券	2,053,963	2,043,963	10,000	1,776,254	1,751,254	25,000
借入金	8,926,789	4,906,569	4,020,220	9,559,735	5,359,276	4,200,459
その他負債	207,097	189,951	17,145	224,079	206,716	17,363
支払承諾	1,066,099	1,066,099	-	899,389	899,389	-
資本の部合計	8,626,381	1,646,190	6,980,190	8,175,343	1,599,369	6,575,973
資本金	8,051,144	985,500	7,065,644	7,876,744	985,500	6,891,244
剰余金	575,236	660,690	85,454	298,598	613,869	315,270
資本 / 資産（％）	41.3	16.7	63.3	39.6	16.3	60.7

損益の状況

当行は、貸出等による資金運用期間が借入等による資金調達期間を上回る資産・負債構成となっており、また、資金運用・資金調達ともに長期という特徴があります。この特徴から数年来の金利低位安定局面においては利息収支差が継続的かつ堅調に推移してきましたが、平成 17 年度においてもこの基調は変わらず、平成 17 年度における業務純益は、国際金融等勘定 863 億円、海外経済協力勘定 1,552 億円、総括 2,416 億円を計上しました。貸倒引当金繰入等を行った後の経常利益では、国際金融等勘定 773 億円、海外経済協力勘定 1,551 億円、総括 2,417 億円となりました。一部ソブリン債務者に関する貸倒引当金戻入益や政府一般会計からの交付金受入等を中心とする特別利益を加えた当期純利益は、国際金融等勘定 797 億円、海外経済協力勘定 2,298 億円、総括 3,095 億円となりました。

なお、同交付金は、平成 14 年度に実施された債務救済方式の見直しに伴い、当行の財務の健全性を維持するため引き続き遺漏なきを期したいとの政府方針の下、平成 15 年度より交付されているものです（当会計期間において 300 億円）。

【総括】

（単位：億円）

	平成 18 年 3 月期	平成 17 年 3 月期
業務粗利益	2,642	2,156
資金利益	2,586	2,040
役務取引等利益	29	6
その他業務利益	26	109
営業経費（ ）	226	229
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	2,416	1,926
その他経常損益	1	936
貸倒引当金・投資損失引当金繰入額	-	909
貸出金償却	-	0
株式等償却	2	28
その他	3	1
経常利益	2,417	990
特別損益	678	314
当期純利益	3,095	1,304

【国際金融等勘定】

(単位：億円)

	平成 18 年 3 月期	平成 17 年 3 月期
業務粗利益	1,005	683
資金利益	930	549
役務取引等収益	48	21
その他業務利益	25	112
営業経費 ()	141	143
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	863	539
その他経常損益	89	379
貸倒引当金・投資損失引当金繰入額	91	380
貸出金償却	-	0
株式等償却	-	-
その他	1	1
経常利益	773	160
特別損益	23	3
当期純利益	797	163

【海外経済協力勘定】

(単位：億円)

	平成 18 年 3 月期	平成 17 年 3 月期
業務粗利益	1,637	1,473
資金利益	1,655	1,491
役務取引等収益	19	14
その他業務利益	1	3
営業経費 ()	84	86
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	1,552	1,387
その他経常損益	0	557
貸倒引当金・投資損失引当金繰入額	-	529
貸出金償却	-	-
株式等償却	2	28
その他	1	0
経常利益	1,551	829
特別損益	746	310
当期純利益	2,298	1,140

資産、負債及び資本の状況

平成 18 年 3 月末の国際金融等勘定の総資産は 9 兆 8,636 億円(対前期末比 363 億円増)、負債計は 8 兆 2,174 億円(同 105 億円減)、資本計は 1 兆 6,461 億円(同 468 億円増)、海外経済協力勘定の総資産は 11 兆 342 億円(対前期末比 2,084 億円増)、負債計は 4 兆 540 億円(同 1,957 億円減)、資本計は 6 兆 9,801 億円(同 4,042 億円増)、総括の総資産は 20 兆 8,978 億円(対前期末比 2,447 億円増)、負債計は 12 兆 2,714 億円(2,062 億円減)、資本計は 8 兆 6,263 億円(同 4,510 億円増)となりました。

貸出金の状況

資産自己査定については、以下に掲げるリスク管理債権及び金融再生法基準による開示債権を含めて、「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(平成 9 年 4 月 15 日日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第 4 号)に準拠した中央青山監査法人による監査を受けており、適切と認められた情報を開示しています。

当行の特徴として途上国政府等向けの公的債権と位置付けられる与信が多いことがあげられます。この公的債権については、債務国の経済状況等により返済が一時的に困難となった場合において、持続的な債務返済を可能とするために、債権国間の国際的合意(パリクラブ合意)に基づき債務繰延べを行うことがあります。この一時的な流動性支援のなかで、債務国は I M F (国際通貨基金)との間で合意した経済改革プログラムを実施し、持続可能な債務返済能力を確保していくこととなります。

パリクラブ合意により繰延べられた債権の回収の蓋然性に関しては、この国際的な枠組みによる債権保全メカニズムという民間金融機関にはない公的債権の特性があるものの、民間金融機関との比較を容易にする観点から、当行が行う債務者区分で要注意先となった債務国向けの繰延べ公的債権については、原則、その形式に照らし、開示対象として貸出条件緩和債権(銀行法)及び要管理債権(金融再生法)に分類しています。

<リスク管理債権>

下表は、資産自己査定を踏まえ、民間金融機関のリスク管理債権開示基準（銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ロ）に基づき分類を行ったものです。

【総括】

(単位：億円・%)

	18年3月期末		17年3月 期末残高	貸出金残高に占める比率	
	残高	17年3月期末比		18年3月期末	17年3月期末
リスク管理債権合計	6,291	8,117	14,409	3.31	7.51
破綻先債権	473	473	-	0.25	-
延滞債権	2,534	1,351	3,885	1.33	2.03
3ヶ月以上延滞債権	27	-	27	0.01	0.01
貸出条件緩和債権	3,256	7,240	10,497	1.71	5.47
貸出金残高合計	190,236	1,637	191,874	100.00	100.00

【国際金融等勘定】

(単位：億円・%)

	18年3月期末		17年3月 期末残高	貸出金残高に占める比率	
	残高	17年3月期末比		18年3月期末	17年3月期末
リスク管理債権合計	3,475	2,464	5,939	4.30	7.03
破綻先債権	473	473	-	0.59	-
延滞債権	1,564	1,093	2,657	1.94	3.15
3ヶ月以上延滞債権	27	-	27	0.03	0.03
貸出条件緩和債権	1,410	1,844	3,254	1.75	3.85
貸出金残高合計	80,800	3,666	84,466	100.00	100.00

【海外経済協力勘定】

(単位：億円・%)

	18年3月期末		17年3月 期末残高	貸出金残高に占める比率	
	残高	17年3月期末比		18年3月期末	17年3月期末
リスク管理債権合計	2,816	5,653	8,470	2.57	7.89
破綻先債権	-	-	-	-	-
延滞債権	969	257	1,227	0.89	1.14
3ヶ月以上延滞債権	-	-	-	-	-
貸出条件緩和債権	1,846	5,395	7,242	1.69	6.74
貸出金残高合計	109,436	2,028	107,407	100.00	100.00

< 金融再生法開示債権 >

下表は、資産自己査定を踏まえ、金融再生法開示基準に基づき分類を行ったものです。

【総括】

(単位：億円・%)

	18年3月期末		17年3月 期末残高	総与信に占める比率	
	残高	17年3月期末比		18年3月期末	17年3月期末
金融再生法開示債権	6,291	8,119	14,411	3.11	7.11
破産更生債権及び これらに準ずる債権	476	221	697	0.24	0.34
危険債権	2,531	658	3,189	1.25	1.57
要管理債権	3,284	7,240	10,524	1.62	5.20
正常債権	196,098	7,950	188,148	96.89	92.89
合計	202,390	168	202,559	100.00	100.00

【国際金融等勘定】

(単位：億円・%)

	18年3月期末		17年3月 期末残高	総与信に占める比率	
	残高	17年3月期末比		18年3月期末	17年3月期末
金融再生法開示債権	3,475	2,465	5,940	3.77	6.29
破産更生債権及び これらに準ずる債権	476	221	697	0.52	0.74
危険債権	1,561	400	1,961	1.69	2.08
要管理債権	1,437	1,844	3,281	1.56	3.48
正常債権	88,800	330	88,469	96.23	93.71
合計	92,275	2,135	94,410	100.00	100.00

【海外経済協力勘定】

(単位：億円・%)

	18年3月期末		17年3月 期末残高	総与信に占める比率	
	残高	17年3月期末比		18年3月期末	17年3月期末
金融再生法開示債権	2,816	5,653	8,470	2.56	7.83
破産更生債権及び これらに準ずる債権	-	-	-	-	-
危険債権	969	257	1,227	0.88	1.14
要管理債権	1,846	5,395	7,242	1.68	6.70
正常債権	107,298	7,620	99,678	97.44	92.17
合計	110,115	1,966	108,148	100.00	100.00

以上